

平成 26 年商業統計調査結果

平成 26 年 7 月 1 日現在で実施しました商業統計調査結果（確報）の大阪市分を作成しましたので公表します。

大阪市の概況

1 本市の卸売業及び小売業のうち、集計対象（有効回答）事業所の結果

平成 26 年 7 月 1 日現在で実施した商業統計調査における本市の卸売業及び小売業のうち、年間商品販売額があり、産業細分類格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した事業所数は 3 万 4,198 事業所、従業者数は 35 万 1,837 人、年間商品販売額は 34 兆 7,478 億 52 百万円となっている。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は、事業所数が 1 万 5,322 事業所、従業者数は 20 万 7,328 人、年間商品販売額は 30 兆 8,055 億 42 百万円となっている。

小売業は、事業所数が 1 万 8,876 事業所、従業者数は 14 万 4,509 人、年間商品販売額は 3 兆 9,423 億 1 千万円となっている。（第 1 表）

第 1 表 事業所数、従業者数及び年間商品販売額

		実 数	構 成 比
事業所数	合 計	34,198	100.0
	卸 売 業	15,322	44.8
	小 売 業	18,876	55.2
従業者数	合 計（人）	351,837	100.0
	卸 売 業	207,328	58.9
	小 売 業	144,509	41.1
年間商品販売額	合 計（百万円）	34,747,852	100.0
	卸 売 業	30,805,542	88.7
	小 売 業	3,942,310	11.3

※平成 26 年商業統計表では、集計対象（有効回答）事業所による集計結果となっている。本概要における以降の調査結果についても同様である。

2 本市の大阪府との比較

本市の商業事業所が大阪府内に占める割合は、事業所数では49.1%、従業者数で52.7%、年間商品販売額では73.5%となっている。特に本市の卸売業が大阪府内に占める割合は、事業所数では63.7%、従業者数では70.2%、年間商品販売額では79.2%となっており、府内の卸売業の多くが本市に集積している。（第2表）

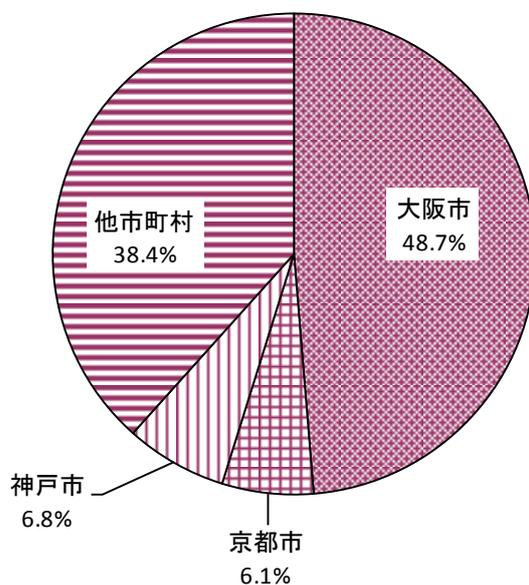
第2表 大阪府及び本市における事業所数、従業者数及び年間商品販売額

区 分	事業所数		従業者数(人)		年間商品販売額(百万円)	
		対大阪府 構成比(%)		対大阪府 構成比(%)		対大阪府 構成比(%)
大阪市計	34,198	49.1	351,837	52.7	34,747,852	73.5
卸 売 業	15,322	63.7	207,328	70.2	30,805,542	79.2
小 売 業	18,876	41.4	144,509	38.8	3,942,310	46.9
大阪府計	69,616		668,205		47,303,124	
卸 売 業	24,056		295,413		38,901,689	
小 売 業	45,560		372,792		8,401,435	

3 本市の近畿圏(2府4県)との比較

近畿圏の商業における本市の占める割合は高く、特に年間商品販売額では、48.7%を占めており、近畿圏における主要都市と比較しても大きなウエイトを占めていることがわかる。（第1図、第3表）

第1図 近畿圏における主要都市の構成比（年間商品販売額）



第3表 近畿圏における本市と他都市との比較

区 分	事業所数		従業者数(人)		年間商品販売額(百万円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
近 畿 圏 (2府4県)	163,341	100.0	1,388,509	100.0	71,384,983	100.0
大 阪 市	34,198	20.9	351,837	25.3	34,747,852	48.7
京 都 市	14,037	8.6	120,754	8.7	4,389,249	6.1
神 戸 市	12,557	7.7	107,616	7.8	4,850,279	6.8

詳しくはこちらをご覧ください

1 [卸売業](#)

2 [小売業](#)

3 [区別](#)

4 [参考](#)

- [調査の概要](#)について
- [用語の解説](#)について
- [利用上の注意](#)について